

戦争優先 防空法の惨禍

きょう東京大空襲から70年

10万人が死亡したとされる東京大空襲から10日で70年。全国
の空襲犠牲者は計50万人以上になるとみられる。被害拡大の理
由として、国民が都市から避難するのを禁じ、消火活動に当た
ることを義務づけた「防空法」の存在が近年あらためて注目さ
れている。戦意高揚を求めた結果生まれた法体制。識者は「国
民の命より戦争遂行が大事」という政府の姿勢が犠牲者を増やし
たと指摘する。
(33面に関連)

避難禁止被害が拡大



東京大空襲で多くの建物が焼けた新宿駅付近＝1945年5月

都内「平和の日」各地で追悼行事

太平洋戦争末期の1945年3月、下町を中心に甚大な被害が出た東京大空襲から、10日で70年。10日には、犠牲者らの遺骨を安置した東京都慰霊堂（墨田区）で法要が営まれる。条例でこの日を「平和の日」と定めている都も記念式典を都庁（新宿区）で開くほか、都内各地で追悼行事や集会が予定されている。東京大空襲では推定約10万人が死亡し、約27万戸が焼失したとされる。

対テロで日独協力

国連創設70周年を踏まえ、インド、ブラジルと共に取り組みを強めることを申し合わせた。ウクライナ情勢

があつたから可能になったとも述べ、緊張緩和には隣国同士協力が必要との考えを示した。

市長 動 10日
城間那覇市長 終日事務調整
桑江沖繩市長 8時30分庁議

早稲田大学法学部教授の水島朝穂教授と大阪空襲訴訟弁護団の大前治弁護士が昨年、「検証 防空法」を出版した。防空法は1937年に施行。2度の改正を経て、都市からの退去を禁止し、消火活動を義務づけるようになり、罰則もあつた。同書によると、背景には都市から人口流出すると生産力低下や国民の戦意が失われる恐れがあると政府や軍部が考えていたことがあつた。消火活動に際しても、戦意高揚のため国民に「猛火にも立ち向かう」との意識を持たせる狙いがあつた。焼夷弾は燃えやすいように薬剤が入っており、消火が容易ではなかつたが、一簡に薬剤が入っており、消火が容易ではなかつたが、一簡

単に消せる」との情報が盛んに流され、バケツリレーや、棒の先に縄などを付けた「火たたき」での消火活動が推奨された。水島氏が退去禁止の代表例として取り上げるのが青森空襲だ。青森市では1945年7月、米軍が空から宣伝ビラを投下。数日中に空襲する場所として、青森を含む11都市が書かれていたため、住民は空襲を恐れて避難し始めた。しかし青森県知事はこれを許さず「28日まで青森市に帰らないと、町会公限より削除し配給物資を停止する」と通告。住民は「非国民」のレッテルを貼られるのを恐れて街へ戻つた。28日夜に青森市に空襲があり、約7300人が亡くなつた。東京大空襲の直後、帝國議會で議員が「火を消さな

県三役 動 10日
翁長知事 11時30分春闘要求書受理
浦崎副知事 11時15分表敬
陽マルナカ代表取締役社長・井出武美氏ほか、14時県立農業大学
校卒業式、16時45分表敬（日本貿易振興機構「シエトロ」海外調査部アジア大洋州課長・池部亮氏
安慶田副知事 13時30分県観光危機管理シンポジウム



北岡伸一 代理座長

首相に「侵略」認定望む

戦後70年談話 有識者懇の北岡氏

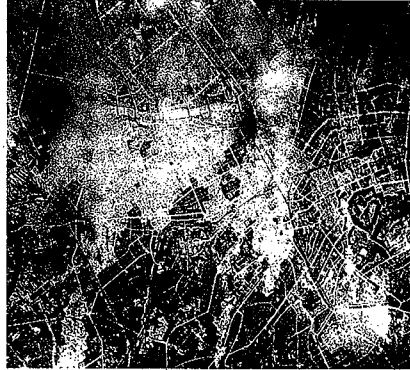
有識者懇談会の報告をどの程度採用するかは不明だが、有力メンバーの進言として注目されそうだ。北岡氏は「日本が侵略戦争をして、とてもひどいことをしたのは明らかだ」と指摘。その後、会場から先の大戦への見解を問われ「日本の歴史研究者に聞けば、99パーセントは（侵略戦争だ）と言ってしまう」と語つた。中国側が談話に関し、謝罪や反省よりも過去の歴史をゆがめないかがどうかを重視しているとの見方も示した。「中国は『過去のことを踏まえてほしい』と言っている。謝罪が中心にくるかが鍵だ」と（日本）メディア（の報じ方に違和感がある」とも述べた。

大空襲を受けた東京。中央下が皇居、白く写っている部分が焼け付けた地域。1945年3月10日(U.P.I.共同)

東京大空襲70年

「防空法」で犠牲拡大 避難禁止 消火活動義務づけ

10万人が死したとされる東京大空襲から10日で70年。全国の大空襲犠牲者は計50万人以上と推定される。被爆拡大の理由として、国民が都市から避難するのを禁じ、消火活動に当たることを義務づけた「防空法」の存在が近年あらためて注目されている。戦意高揚を求めた結果生まれた法体制。識者は「国民の命より戦争遂行が大事」という政府の姿勢が犠牲者を増やしたと指摘する。



「国民の命より戦争遂行」

早稲田大学学術院の水島朝雄教授と大阪空襲訴訟弁護団の犬前治寿氏が昨年、「検証 防空法」を出版した。防空法は1937年に施行。2度の改正を経て、都市からの退去を禁じ、消火活動を義務づけるようになり、罰則もあった。同書によると、背景には都市から人口流出するのを生産力低下や国民の戦意が失われる恐れがあると政府や軍部が考へていたことがあった。消火活動に関しても、戦意高揚のため国民に「猛火にも立ち向かえ」との意識を持たせる狙いがあった。焼

夷(しょうい)理は燃えやすいように薬剤が入っており、消火が容易ではなかったが、簡単に消せる」との情報が発見された。水島氏が退避禁止の代表例として取り上げるのが青森空襲だ。青森市では1945年7月、米軍が空から雲を投下。数日中に空襲する場所として青森を含む11都市が書かれていたため、住民は空襲を恐れて避難し始めた。しかし青森県知事はこれを許さず「28日までに青森市に帰らない」と町会を厳罰し罰除し配給物資を停止する通告。住民は「非国民」のレッテルを貼られるのを恐れて街へ

戻った。28日夜に青森市に空襲があり、約730人が亡くなった。東京大空襲の直後、帝国議会で議員が「火を消さなくてはならない」と逃げると言っていた。だが、内務大臣は避難や退去を認めなかった。被爆者団体などによると、空襲時、避難よりも消火を優先しようとして犠牲になった人は数多い。水島氏は「空襲は怖くない」と誤った情報も流れていた。守るべきは命であり、国家体制という思想の下、防空法その運用で被害はさらに拡大した。政府の責任なのだから、空襲の被害者にきちんと補償すべきだ」と強調。「政府による情報統制は、現代の原発の安全神話や特定秘密保護法制定にも通じるものがある」と主張している。

重信川の護岸崩壊対策を検討 四国整備 国土交通省四国型整備局は9日、松山で重信川流域字識会議(議長・鈴木幸新)を開いた。整備局は、洪水の規模がかわらず河床が荒られて護岸の崩壊が発生しており、対策を検討すると説明

丹精のツバキ 100種 松山 二之丸庭園で名花展 第18回松山城二之丸庭園で名花展が9日、松山市丸之内の二之丸庭園で始まった。伊予つばき協会(山

介護食品を表示統一

農水省 摂取力に応じ段階別

高齢者向けの介護食品の普及に、農林水産省が本腰を入れた。これまで食べやすさの度合いの表示が、学会や業界団体ごとにまちまちで分りにくいとの声に応へ、ひと目で分かるように統一した。食品メーカーやドラッグストアなどの小売業界に動きが、今春以降に多くの商品に表示してもらおうと準備している。介護食品は、食べ物まわりの食生活で、栄養がとれる食品の総称。「スマイルケ食」という名称とロゴマークも決定した。新しい分類は、食べる量が減った人向けの「D」のほか、「歯茎をつぶせる」「舌をつぶせる」といった具合に、かんたんに飲み込みやすい力に合った段階。A、B、Cのアル

ファットにそれぞれ黄と赤の色でマークを付けた。マークは食品の包装や店頭の商品置きを統一している。現在の表示は「標準食」

食(ミッドL)「高齢者ソフト食」といったもので、分りにくいとの指摘があった。農水省が介護食品の普及を力を入れる背景には、在宅療養中の高齢者も栄養不足に陥る人が多いとの問題がある。国立長寿医療研究センターの調査では、

7割超で栄養状態に問題がみられた。農水省の担当者は「従来は食べる機能低下に合わせた食品選びが難しく、十分な栄養摂取をきらめるも多かった」と話す。現在、介護食品の市規模は1千億円程度だが、人口高齢化に伴って需要は急増しており、将来的には2兆8千億円程度が見込まれる。

介護食品の新表示方法	食品の特徴	表示マーク
食べやすい場合	噛む必要がほとんどない	D
食べやすい場合	噛む必要がほとんどない	A
食べやすい場合	噛む必要がほとんどない	B
食べやすい場合	噛む必要がほとんどない	C
食べやすい場合	噛む必要がほとんどない	A
食べやすい場合	噛む必要がほとんどない	B
食べやすい場合	噛む必要がほとんどない	C

児童文学作家 松谷みよ子さん死去

(5面参照) 2月28日死去した作家松谷みよ子さんは、戦後の児童文学の一線で活躍し続けた巨匠だ。地方を丹念に歩き、大衆に愛される民話を題材に、現在にも探し求めた人生だった。

平易な文体 深い人間愛

民話を現在に探し求め



化けが出る？」と聞くと、新緑での移動中にペンを取り、さっと書く。「さびしい日常から生まれた文章、地の伝承を求め、語り求める。自由な発想を民話に手を入れ、現代によみがえらせた。『日本の、民俗的なものほど、実はより国際的なのね』と語っていた松谷さん。60年代以降「隣のおばあちゃんも自分もまた語り手」と民話自身の周りにも求めるようになった。「おじさまちゃん」な着目体験をベースにした作品群には、誰もが共感するところを願う。現代社会を生き抜くための楽しみを、探し求めた上で、日々よりよい日々を送ることを願う。残